

請 願 ・ 陳 情 の 審 議 結 果 ( その 2 )		付 託 先	○賛成 ×反対 △退席							議 決 結 果
			会派名(人数) ※議長は除く							
			みどり・市民(6)	日本共産党(4)	民主・社民(3)	公明党(4)	自民党小金井(2)	自由民主(2)	改革連合(1)	
付託先略称	即：委員会付託を省略し本会議で採決 厚：厚生文教委員会	総：総務企画委員会	ご：ごみ処理施設建設等調査特別委員会							
件 名	要 旨									
お年寄りが杖をつきながらでも近くに集まれる場所を求める陳情書	杖をつきながらでも歩いていけるところに、お年寄りが集まり、気軽に情報交換ができるような場所を求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	採 択
保育制度改革に関する意見書提出を求める陳情書	国と自治体の責任で保育・子育て支援を拡充し、どんな子どもも質の高い保育を受けられるようにする保育制度の拡充を求めるもの	厚	○	○	○	△	○	○	○	採 択
「請願・陳情」処理結果報告の際にわかりやすく具体的な記述を求める陳情書	「請願・陳情」の処理経過及び結果について、市民が詳しく知ることができるように、処理結果報告の在り方を改善することを求めるもの	総	○	○	○	○	○	○	○	採 択
駅前ホールが「75億円の瑕疵物件・欠陥商品」と化した原因と責任の所在の明確化を求める陳情書	副市長に、荷さばき駐車場を「優先的に使用可能」と報告した職員等の事実関係を明らかにすることを求めるもの	総	○	○	×	×	×	×	○	不採択
駅前ホールが「75億円の瑕疵物件・欠陥商品」と化した問題での都市再生機構の責任の明確化を求める陳情書	都市再生機構が小金井市に専用の荷さばき駐車場を付与しなかったこと等に関する事実関係の明確化を求めるもの	総	○	○	×	×	×	×	○	不採択
22陳情第84号新ごみ処理施設問題に関する陳情書の撤回		即	○	○	○	○	○	○	○	承 認
駅前ホールの「床面積の割合」と「敷地面積の割合」が大きく異なることに関する陳情書	当該割り振りは、市の意向と無関係に都市再生機構が行ったことなのか、また合理的な理由、基準が明確に書かれた書面等を明らかにすることを求めるもの	総	○	○	×	×	×	×	○	不採択
駅前ホールの地下「全体共用」に関する陳情書	駅前ホールの地下「全体共用」に電気・ガス・水道を引き込まないのに、なぜこんな大きな面積が必要なのか等の事実関係調査を求めるもの	総	○	○	×	×	×	×	○	不採択
区分所有建物（駅前ホール）の管理規約に関する陳情書	駅前ホール購入議案の審査・議決は、管理規約の内容を把握した上で慎重に行うこと等を求めるもの	総	○	○	×	×	×	×	○	不採択
「隣人トラブル防止・調整条例」の制定を求める陳情書	これまでも生活音などを巡るトラブルが発生しているため、「隣人トラブル防止・調整条例」等の条例を整備し、そういった事態を未然に防止し、市民が安心して暮らせる工夫を要望するもの	総	○1 ×5	×	×	×	×	×	×	不採択
義務的市民投票規定を追加する改正市民参加条例の手引きに関する陳情書	「市民参加条例の手引」の改訂が遅れているのか等の理由を明らかにすることを求めるもの	総	○	○	○	○	○	○	○	採 択
貫井北町地域センターの建設底地の再検討を求める陳情書	貫井北町地域センター建設敷地は、隣接する「北一会館」を含めた土地とし、建築計画の自由度を上げ、使い勝手の良い施設計画等を要望するもの	厚	×	×	×	×	×	×	○	不採択
「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める陳情書	容器包装リサイクル法を見直し、分別収集、選別保管の費用を製品の価格に盛り込み、リデュース、リユースを促進するため、様々な制度を法制化すること等を要望するもの	ご	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択

意 見 書 ・ 決 議 の 審 議 結 果 ( その 1 )		件 名	要 旨	○賛成 ×反対 △退席 -欠席(親族の忌引のため)							議 決 結 果
				会派名(人数) ※議長は除く							
				みどり・市民(6)	日本共産党(4)	民主・社民(3)	公明党(4)	自民党小金井(2)	自由民主(2)	改革連合(1)	
※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しております。											
保育制度改革に関する意見書	現在検討されている国の保育制度改革の方向は、保育のレベルに格差を生じることになりかねないので、国会及び政府に対し、国と自治体の責任で保育・子育て支援を拡充し、どんな子どもも質の高い保育を受けられるようにする保育制度の拡充を求める。		○	○	○	△	○	○1 -1	○	○	原案可決
小金井市民交流センターの売買契約に関する決議	市民交流センター等の取得議案が可決されたが、以下の点を都市再生機構に求め、実現を図るよう市長に要請する。①1-Ⅲ街区の権利変換計画の見直しなどを通じて、施設や敷地に関する問題点等の解消を図ること。②売買契約書に、登記が分棟になった場合、売買契約は無効となり、一切の債権債務は生じない旨を明記すること。		○	○	○	△	△	△1 -1	○	○	原案可決
ヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)総合対策を求める意見書	ヒトT細胞白血病ウイルス1型は、致死率の高い「成人T細胞白血病(ATL)」や進行性の歩行・排尿障害を伴う「脊髄疾患(HAM)」等を引き起こす。医療関係者のカウンセリング研修やキャリア妊婦等の相談体制の充実を図るとともに、診療拠点病院の整備、予防・治療法の研究開発等の総合対策の早急な実現を要望する。		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書	脳脊髄液減少症は、交通事故やスポーツ外傷等の身体への強い衝撃が原因で、脳脊髄液が漏れ、減少することによって引き起こされ、頭痛、めまい、耳鳴り、倦怠感等、多種多様な症状が複合的に現れる特徴がある。本症の治療に有効であるブラッドパッチ療法について、治療法として確立し、早期の保険適用等を要望する。		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を求める意見書	現在、中小企業を取り巻く環境は消費の低迷、デフレに伴う低価格競争、急激な円高など厳しい状況が続いており、中小企業は製造業を中心に依然厳しい状況にある。年末・年度末の中小企業の資金繰りに万全を期すとともに、本格的な景気回復に向けて切れ目ない対策が必要である。緊急保証制度を再延長し保証枠拡大を要望。		○2 ×2 △2	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
ロシア大統領の北方領土訪問に対し、毅然とした外交姿勢を求める意見書	ロシア大統領が11月1日北方四島の一つ国後島を訪問した。北方四島は、歴史的にも国際法上も我が国固有の領土であり、ロシアも1993年の「東京宣言」において両国の合意に基づく解決法を確認している。日露両国間の合意を無視し、四島の不法占拠を既成事実化しようとするものであり、政府は毅然たる外交姿勢を示せ。		○3 ×3	×	○2 △1	○	○	○	○	○	原案可決
政府に対し万全の危機管理体制の構築を求める意見書	11月23日、北朝鮮は韓国領延坪島に卑劣な砲撃を行った。砲撃は朝鮮戦争休戦以来初めて韓国領土に対しての無差別攻撃で北東アジアに重大な影響を与えるばかりでなく、我が国の周辺事態にも発展しかねない。にもかかわらず政府の対応は遅く危機意識が薄かった。よって、政府に対して万全の危機管理体制の構築を強く求める。		○1 ×5	×	△	○	○	○	○	○	原案可決
環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉への参加に反対する意見書	日本は最大の食糧輸入国であり、現在も関税率は低水準である。関税などの国境措置が撤廃された場合、海外から安い農林水産物が大量に流入し、唯一自給できるコモも輸入品に置き換わり、我が国の農林水産業が壊滅的な影響を受けることは明らかである。よって食糧自給率向上、農林水産業を守るためTPPに参加すべきでない。		○5 △1	○	○1 ×2	△	○	○	△	×	原案可決
福祉・教育の切捨てにつながる「一括交付金」に反対する意見書	国が配分する補助金を自治体の裁量で使途が決められるようにする「一括交付金」は、財政力に違いがある地方自治体では福祉・教育の後退につながる。いま求められるのは、先進国最低の福祉・教育への公的支出を引き上げ、国と自治体の責任で施策を抜本的に拡充すること。よって、「一括交付金」に反対する意見書を送付する。		○5 ×1	○	×	○	△	△	○	×	原案可決
子ども手当財源の地方負担に反対する意見書	平成22年度から導入した子ども手当について、22年度予算では「暫定措置」として地方負担約6千100億円が盛り込まれた。来年度以降も地方負担を求める事に前向きな考えを示している。全国一律の現金給付については国が全額を負担すべきで、地方との十分な協議もないままに、来年度予算でも地方負担を継続する事に強く反対する。		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

陳情及び決議に対する討論は8面に掲載しています。